社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和08年04月10日

計画の名称	国立市における安心・安全な下水道整備（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成３１年度　～　平成３５年度　(5年間)									重点配分対象の該当	○		
交付対象	国立市												
計画の目標	避難所にマンホールトイレを整備することで、避難時に衛生的な避難所環境を確保し感染症等のリスクを減らす。 重要な幹線の地震対策ををを行うことで、地震時において下水道施設に起因する事故や流下機能停止のリスクを減らす。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	94	A	90	B	0	C	4	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	4.25	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		31	33	35
1	避難所のマンホールトイレ整備率を64%から100%に向上させる			
	マンホールトイレ整備率の向上 マンホールトイレ整備済の避難所（施設）／国立市総合防災計画で指定される避難所（11箇所）	64%	82%	100%
2	重要な管渠の地震対策実施率を100%に向上させる。			
	地震対策実施率の向上 重要な幹線の地震対策実施済延長（ｋｍ）／重要な幹線の延長（ｋｍ）	72%	86%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000606055

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H31	R02	R03	R04	R05	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	国立市	直接	国立市	管渠（合流）	新設	マンホールトイレ整備（下部構造）	4避難所、トイレ基数41基	国立市	■	■				60		策定中
		H30総合地震対策計画（第3期）策定予定																	
	A07-002	下水道	一般	国立市	直接	国立市	管渠（合流）	改築	国立市下水道地震対策事業	重要な幹線の地震対策工事	国立市			■	■	■	30		策定中
		H30総合地震対策計画（第3期）策定予定																	
											小計						90		
											合計						90		

案件番号： 0000606055

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H31	R02	R03	R04	R05	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	国立市	直接	国立市	－	新設	マンホールトイレ整備（上部施設）	4避難所、トイレ基数41基	国立市	■	■				4		策定中
		基幹事業で行うマンホール下部構造の整備と一体的に実施することで、遅滞なく避難所でのトイレ機能を確保することができる																	
		H30総合地震対策計画（第3期）策定予定																	
											小計						4		
											合計						4		

案件番号： 0000606055

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
計画策定主体である国立市にて評価を実施し、定量的指標（事業指標）の達成状況について学識経験者に参考意見を聴取した	令和7年度
	公表の方法
	国立市ホームページ

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	1　避難所のマンホールトイレ整備 災害時において、避難所のトイレが使用できるため、市民の災害による不安の解消を図ることができた 2　重要な幹線の地震対策 重要な幹線の耐震診断により、避難所や要配慮者施設等の下水道の流下機能の安全性が確保された
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

下水道総合地震対策事業については、今後も下水道施設の点検・調査や修繕等を適正に実施し、下水道施設の耐震性能の維持に努めていく。また、国立市総合防災計画の見直しに応じて、下水道総合地震対策事業の対策範囲を拡大させて、地震時における下水道施設に起因する事故や流下機能停止のリスクを減らしていく。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	マンホールトイレ整備済みの避難所(施設)／国立市総合防災計画で指定される避難所(11箇所)		
	最　終 目標値	100%	計画をもとに事業を実施し、避難所のマンホールトイレ整備率100%を達成した
	最　終 実績値	100%	
2	重要な幹線の地震対策実施済延長(㎞)／重要な幹線の延長(㎞)		
	最　終 目標値	100%	計画をもとに事業を実施し、重要な幹線（避難所の排水を受ける管渠及び緊急輸送路に埋設された管渠）の地震対策実施率を100%を達成した
	最　終 実績値	100%	

案件番号：0000606055